

半期報告書

(第31期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	63
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048) 593-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤 貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,650,669	14,687,229	17,369,065	31,225,882	34,767,448
経常利益 (千円)	1,168,343	879,017	1,336,528	3,192,261	3,418,093
中間(当期)純利益 (千円)	716,704	606,042	865,053	1,935,874	2,348,721
純資産額 (千円)	12,456,760	17,917,940	20,345,262	17,399,235	19,618,371
総資産額 (千円)	34,356,682	44,033,497	45,262,351	38,787,277	46,752,972
1株当たり純資産額 (円)	612.54	803.28	908.84	784.06	877.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35.28	27.34	38.78	89.73	105.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	34.58	26.69	38.09	87.59	103.41
自己資本比率 (%)	36.3	40.5	44.8	44.9	41.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	788,537	△265,860	1,130,617	2,057,897	△1,395,707
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△2,674,495	△3,026,956	△965,639	△3,936,274	△4,716,140
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,184,057	3,254,129	△856,693	3,211,553	4,325,664
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,965,134	4,965,835	2,611,736	4,975,087	3,271,531
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,889 (203)	2,659 (224)	2,630 (224)	2,073 (223)	2,700 (250)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,970,685	13,951,790	13,662,608	27,073,925	29,063,834
経常利益 (千円)	1,031,242	1,524,987	744,176	2,963,869	3,226,700
中間(当期)純利益 (千円)	665,544	975,617	469,820	1,906,858	2,072,583
資本金 (千円)	4,487,731	6,357,793	6,371,211	6,347,757	6,369,493
発行済株式総数 (千株)	20,349	22,236	22,324	22,120	22,311
純資産額 (千円)	12,447,175	18,048,327	19,298,756	17,311,521	19,014,093
総資産額 (千円)	31,369,222	38,475,666	39,585,016	35,748,858	41,708,569
1株当たり純資産額 (円)	612.07	812.13	864.97	780.09	852.71
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	32.76	44.02	21.06	88.34	93.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	32.11	42.97	20.69	86.23	91.25
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	7.00	8.00	11.0
自己資本比率 (%)	39.7	46.9	48.8	48.4	45.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	563 (77)	600 (78)	626 (89)	567 (80)	600 (79)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測・計量機器事業	972 （166）
医療・健康機器事業	1,610 （54）
全社（共通）	48 （4）
合計	2,630 （224）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	626 （89）
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響やサブプライムローン問題による金融市場の混乱と経済への影響など懸念材料はありましたが、好調な企業収益を背景として設備投資は堅調に推移いたしました。また、雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな拡大基調を持続いたしました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般的に設備投資は堅調に推移したものの、半導体関連の設備投資については低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、経営理念に掲げる「本物 (HONMONO)」をグループ全社に徹底することにより、販売面において、顧客重視の営業活動を全面的に展開しお客様信頼度・満足度を高めると同時に、開発面では、積極的に新技術を応用した製品開発に努め、新規事業の市場浸透を図りました。また、生産面においては、海外生産の更なる強化等徹底したコスト低減に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は17,369百万円と前年同期比2,681百万円の増収（前年同期比18.3%増）となり、営業利益は1,445百万円と前年同期比571百万円の増益（同65.4%増）、経常利益は1,336百万円と前年同期比457百万円の増益（同52.0%増）、中間純利益は865百万円と前年同期比259百万円の増益（同42.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、既存事業に属する計量機器や試験機は好調な設備投資により、電子天秤を主力として順調に推移いたしました。

しかし、新規事業として取り組む計測・制御・シミュレーションシステム (DSPシステム) は、自動車産業を中心に市場浸透を図っておりますが、顧客における製品評価等に時間を要していること、及び米国子会社A&D TECHNOLOGY INC.との共同開発による効果が遅れていることなどにより、前年同期を大幅に下回る結果となりました。また、半導体露光装置関連製品についても、取引先における計画下方修正の影響を受け売上が減少いたしました。

経費面におきましては、新規事業の早期立ち上げを目的として、先行的な開発投資を積極的に行ったことにより増加いたしました。

その結果、売上高は9,133百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は7百万円（同99.0%減）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、ロシアにおける販売を昨年9月に現地代理店から100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD.に移行したこともあり、大幅に業績を伸張することができました。

また、医療機器においては、事業運営体制の刷新効果が徐々に表れ始め、前期を上回る実績を上げることができました。

その結果、売上高は8,235百万円（前年同期比64.1%増）、営業利益は2,122百万円（同224.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済は原油・原材料価格の高騰など景気阻害要因があったものの、設備投資は引き続き堅調に推移しました。

そうした中、既存事業である計量機器及び試験機については堅調に推移したものの、新規事業の半導体露光装置関連製品については取引先の計画下方修正の影響を受け、またDSPシステムについては客先からの引き合いは増加しているものの製品評価等に時間を要していることから、厳しい結果となりました。

一方、医療・健康機器につきましても堅調に推移いたしました。昨年9月にロシア向け販売を現地代理店から子会社に切り替えたことから、ロシア向けの業績については「欧州」に変更となりました。

その結果、売上高は8,716百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は1,066百万円（同31.0%減）となりました。

② 米州

米国経済はサブプライムローン問題への懸念はありましたが、個人消費や設備投資は引き続き堅調に推移しました。

こうした中、A&D TECHNOLOGY INC.による米国市場でのDSPシステム事業立ち上げについては、自動車産業以外の市場開拓、新製品開発などの遅れから、期待された成果を上げるには至りませんでした。

一方、既存製品を扱うA&D ENGINEERING, INC.も取引先の在庫調整等の影響から前年同期程度の売上高を維持するにとどまりました。

その結果、売上高は3,065百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業損失は105百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

③ 欧州

欧州経済は内需主導の成長が継続しました。

こうした中、家庭用血圧計の販売が好調なロシアにおいて、現地代理店による販売から前期に設立した子会社による販売へ切り替えたことから、当セグメントの業績が大幅に伸張いたしました。

その結果、売上高は4,514百万円（前年同期比516.8%増）となり、営業利益は323百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の経済は、アセアン諸国では内需が概ね順調に拡大し、中国及び韓国も堅調な輸出を背景に景気は拡大基調で推移しました。

こうした中、中国生産子会社の愛安德電子（深圳）有限公司においては、家庭用血圧計及び計量機器の増産に対応すべく工場を移転・拡張したことにより固定費が増加し、一時的に収益が圧迫され減収となりました。また、同社は平成18年3月中間連結会計期間までは6月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、前中間連結会計期間より9月30日現在の仮決算での財務諸表を使用し中間連結財務諸表を作成することにしたため、前年同期は9ヶ月間の数値となっております。

その結果、売上高は1,072百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は168百万円（同61.6%減）となりました。

（注）事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,130百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが965百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが856百万円のマイナスとなったこと等により、前連結会計年度末に比べ、659百万円減少し、当中間連結会計期間末では2,611百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,130百万円（前年同期は265百万円の使用）となりました。

これは未払金、前受金の減少を中心としたその他の使用（1,016百万円）、法人税等の支払（810百万円）及びたな卸資産の増加（739百万円）等あったものの、売上債権の減少（1,771百万円）、税金等調整前中間純利益が1,332百万円及び減価償却費が795百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は965百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出（756百万円）、無形固定資産の取得による支出（157百万円）があったことを主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は856百万円（前年同期は3,254百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の減少（1,241百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	9,036,450	110.2
医療・健康機器事業	6,607,142	100.4
合計	15,643,593	105.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	3,079,968	78.3	2,476,844	108.6
医療・健康機器事業	1,051,035	24.4	485,872	23.9
合計	4,131,003	50.2	2,962,717	68.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測・計量機器事業	9,133,786	94.5
医療・健康機器事業	8,235,278	164.1
合計	17,369,065	118.3

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは当社グループ総従業員数の約13.1% 344名、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,257百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは296名、当中間連結会計期間における研究開発費は1,825百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 計測・制御・シミュレーションシステム (DSPシステム)

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当中間連結会計期間は前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、製品プラットフォームとしては、DSPシステムのソフトウェア開発フレームワークであるVirtual Consoleの新バージョンの開発を継続し、AD5410やAD5435の後継となる次世代の計測・制御システムコントローラ及び計量システム等にも応用可能なローコスト・コンパクトな汎用コントローラの開発にも取り組みました。

また、ドイツIAV社と協同開発を進めていたエンジン適合システム用自動計測ソフト (ORION) については製品化を完了し、A&D TECHNOLOGY INC. のエンジンベンチシステムi-TESTや燃焼解析システムCAS等との接続による拡販も期待できる体制となりました。

その他には電気自動車や鉄道向けにモーターHILS (Hardware in the Loop Simulation: モーター等の開発対象パーツ (実機) とコンピューター上に作成したモデル (変速器、空気抵抗等の外部条件) をループ状に繋げてテストを行う事) や、在来製品を超える精度を実現したホイール6分力計等、幅広い開発に取り組みました。

② 計測機器

計測機器については、DSP技術を応用した特殊試験装置の開発に注力しました。環境問題がクローズアップされる中、排ガス対策や燃費改善を図る為に自動車の空力特性向上が重要な課題となっておりますが、空力的な条件を正確に再現する為の実車風洞装置向けに超高速ムービングベルトの開発に取り組みました。

また、同様に自動車関連市場向けとして、高速回転する金属ベルト上でタイヤに負荷や駆動力を与え走行を模擬した試験を行うフラットトラック式タイヤ試験装置や、架台上で実際の道路状況を再現するリアルロード・シャーシダイナモの開発にも取り組みました。

③ 電子ビーム関連ユニット

電子ビーム関連ユニットでは、電子ビーム等の発生装置であるビームユニット及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路 (DAC: デジタル/アナログ変換器) を取り扱っておりますが、当中間連結会計期間においては、前期に引き続き17bit精度で25nsecのハイブリッドICアンプの開発と、このアンプ用の新方式DACの開発に取り組みました。本機は、既に開発済みの基本回路を用いた量産用β機ですが、今後は開発したDAC回路およびアンプ回路の性能を更に磨き上げるとともに発展させ、革新的な高精度・高速度のDACの開発に着手する予定です。

一方、ビームユニットについては、加工・分析用として開発を進めていた小型イオンビームユニットは、良好な顧客評価をいただき複数台の受注を獲得しましたが、性能・信頼性を高めるため、更に開発を継続しました。また、電子ビームユニットでは、加工用途より市場規模の大きな走査型電子顕微鏡用に代表される

観察用途向けに低加速ビームの鏡筒開発に着手するとともに、半導体装置向けには、これまでに開発を行ってきた加工用の100kV電子ビームユニットと既に外販中の偏向アンプ（DAC/AMP）を組み合わせた、電子ビーム描画システムの開発も開始しました。

④ 計量機器

計量機器については、コスト競争力の向上及びラインアップの拡充を目指して開発を進めておりますが、当中間連結会計期間においては、当社初のデジタルロードセルであるLCCD11及びLCCD11専用トラックスケールインジケータのAD4351A/Bを開発しました。デジタルロードセルはノイズに強いデジタル出力で、耐腐食性・耐環境性が抜群であり、インジケータはグラフ表示等も可能な見やすいカラー液晶表示となっております。

一方、既存製品シリーズの拡充としては、ライン・組込用のセパレート型電子天びんのAD-4212Aシリーズに、より分解能を高めた拡張機種としてAD-4212Bシリーズを追加し、計量技術を応用した音叉型振動式粘度計については、既存のSVシリーズに、簡易ハンディタイプで少量サンプルにも対応したSV-Hシリーズを追加投入しました。

また、新規事業として力を注ぐDSP応用の製品としては、排出計量コントロールの最適化が可能なモデル予測制御のフィーダーコントローラAD-4826シリーズを開発しました。本シリーズはモデル予測制御方式により、従来のPID制御に比べハンチングが少なく安定的な制御が可能となっております。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは48名、当中間連結会計期間における研究開発費は431百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 医療機器

医療機器のうち血圧計については、より広い環境での使用を可能とするバイタルステーションTM-2140シリーズ用の無線中継機や、医療機器に組み込むためのローコストの血圧測定モジュールTM2915を開発しました。また、平成20年度からの特定健康診査（いわゆるメタボリック健診）の義務化を前に、健診で測定される各種パラメータをコンピュータへ取り組むための健診アダプタAD6903の引き合いが増加しておりますが、取り込み処理の高速化を図るためソフトウェアの改良にも取り組みました。

医療用計量機器については、既に好評を得ているベッドサイドスケール（体重計）AD-6121を新計量法に対応させ、従来のM級タイプに代わる3級タイプ（AD-6121A）と新しく4級タイプ（AD-6122）を追加しました。4級タイプは、煩わしい重力加速度を気にせずに日本の大部分で使用ができます。また、高級感があり医療機関、学校、健診などあらゆる場所で使用できるデジタル手動身長計AD-6400も開発しましたが、本機種はAD-6121A/6122等の体重計と接続し、体重値やBMI（Body Mass Index：肥満度）の表示も可能となっております。

② 健康機器

家庭用血圧計については、日本国内向けには、販売ルートに応じてアレンジした血圧計や体重計・ネブライザーの開発を行いました。また、海外市場ではアメリカ向けに大きな体格の人のためのカフを付属したUA-789血圧計を開発するとともに、南アフリカ向けの上腕血圧計と手首血圧計を開発しました。

その他には、新シリーズの上腕・手首血圧計の開発、新型体重計の開発、体温計の開発に取り組みました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,324,500	22,324,500	東京証券取引所市場第一部	—
計	22,324,500	22,324,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252,000(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月11日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期满了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,913個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成47年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

- 対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
- 譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものとしたします。
- 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、本新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させるものとしたします。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において、当社と対象者との間で締結する契約の定める「承継される新株予約権の内容の決定方針」に掲げる事項が定められた場合に限りです。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日～平成19年9月30日(注)	13,200	22,324,500	1	6,371	1	6,387

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー・エイ シー (常任代理人 ㈱三菱東京U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,645	7.37
㈱フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331- 3-1501	1,533	6.87
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,425	6.38
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モル ガン・スタンレー証券㈱)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4- 20-3 恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	1,398	6.27
シージーエムエル・ロンドン エ クイティ (常任代理人 シティバ ンク銀行㈱)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	1,028	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	777	3.48
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	714	3.20
㈱埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.71
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	490	2.20
㈱足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.19
計	—	10,109	45.29

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は615千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分118千株、投資信託勘定分496千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は566千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分370千株、投資信託勘定分196千株となっております。

3. タワー投資顧問㈱から、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成18年9月30日現在で1,781千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問㈱の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 タワー投資顧問㈱
住所 東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数 株式 1,781,200株
株券等保有割合 8.01%

4. モルガン・スタンレー証券㈱及びその共同保有者から、平成19年9月28日付で各社が連名で提出した大量保有報告書により、平成19年9月20日現在で2,028千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モルガン・スタンレー証券㈱及びその共同保有者の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券㈱	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	71	0.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	235	1.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	86	0.39
フロントポイント マネジメント ホンコン リミテッド	Suite 5505, The Center, 99Queen's Road Central, Central, Hong Kong	1,635	7.32
計	—	2,028	9.09

5. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成19年9月21日付で提出された大量保有報告書により平成19年9月13日現在で1,300千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー
住所 Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle,
Wilmington, Delaware 19801, U. S. A
保有株券等の数 株式 1,300,000株
株券等保有割合 5.82%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,308,900	223,089	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	22,324,500	—	—
総株主の議決権	—	223,089	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東 池袋三丁目23番 14号	12,900	—	12,900	0.06
計	—	12,900	—	12,900	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,365	2,305	2,120	2,105	1,850	1,488
最低 (円)	2,100	1,511	1,636	1,757	1,230	1,216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,323,851		3,071,177		3,698,389		
2. 受取手形及び売掛 金	※3	13,408,938		14,479,476		16,208,732		
3. 有価証券		88,737		3,550		8,251		
4. たな卸資産		10,200,304		11,462,088		10,673,374		
5. 繰延税金資産		1,185,466		1,263,091		1,294,150		
6. その他		611,544		930,061		783,570		
貸倒引当金		△67,045		△77,615		△76,837		
流動資産合計		30,751,795	69.8	31,131,830	68.8	32,589,630	69.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	6,000,726		6,332,684		5,930,222		
減価償却累計額		3,114,495	2,886,230	3,198,558	3,134,125	3,114,051	2,816,171	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,211,338		1,951,632		1,633,231		
減価償却累計額		492,123	719,215	793,468	1,158,163	623,747	1,009,484	
(3) 工具器具及び備 品		4,296,994		4,882,383		4,638,313		
減価償却累計額		3,356,289	940,704	3,744,000	1,138,382	3,553,710	1,084,602	
(4) 土地	※1		3,508,282		3,519,637		3,510,447	
(5) 建設仮勘定			229,472		159,771		550,129	
有形固定資産合計			8,283,904		9,110,081		8,970,836	19.2
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			2,218,447		2,181,659		2,207,290	
(2) ソフトウェア			1,058,113		966,826		1,040,189	
(3) その他			447,202		400,611		421,274	
無形固定資産合計			3,723,762	8.5	3,549,097	7.8	3,668,754	7.8
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		487,186		324,320		409,643	
(2) 繰延税金資産			214,108		304,859		274,486	
(3) その他	※1		609,738		879,162		875,622	
貸倒引当金			△37,000		△37,000		△36,000	
投資その他の資産 合計			1,274,034	2.9	1,471,341	3.3	1,523,751	3.3
固定資産合計			13,281,701	30.2	14,130,520	31.2	14,163,342	30.3
資産合計			44,033,497	100.0	45,262,351	100.0	46,752,972	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	5,056,781		3,266,441		3,466,259	
2. 短期借入金	※1	9,878,311		10,891,656		12,143,101	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,135,541		2,224,585		1,961,137	
4. 1年以内償還予定 社債		200,000		—		—	
5. 未払法人税等		697,226		393,591		824,273	
6. 賞与引当金		709,491		772,527		732,010	
7. 役員賞与引当金		30,000		38,000		64,000	
8. 製品保証引当金		183,476		128,263		182,615	
9. その他		2,384,655		2,763,800		3,631,340	
流動負債合計		21,275,484	48.3	20,478,866	45.3	23,004,738	49.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	3,654,988		3,188,254		2,937,590	
2. 退職給付引当金		888,359		936,831		898,100	
3. 負ののれん		72,370		42,492		57,431	
4. その他		224,353		270,644		236,740	
固定負債合計		4,840,072	11.0	4,438,222	9.8	4,129,862	8.8
負債合計		26,115,557	59.3	24,917,089	55.1	27,134,600	58.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,357,793	14.4	6,371,211	14.1	6,369,493	13.6
2. 資本剰余金		6,374,057	14.5	6,387,387	14.1	6,385,682	13.7
3. 利益剰余金		4,883,494	11.1	7,246,318	16.0	6,515,055	13.9
4. 自己株式		△10,035	△0.0	△10,443	△0.0	△10,443	△0.0
株主資本合計		17,605,309	40.0	19,994,474	44.2	19,259,787	41.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		147,716	0.3	49,926	0.1	104,716	0.2
2. 為替換算調整勘 定		98,693	0.2	233,219	0.5	191,632	0.4
評価・換算差額等 合計		246,409	0.5	283,146	0.6	296,349	0.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		66,221	0.2	67,642	0.1	62,235	0.2
純資産合計		17,917,940	40.7	20,345,262	44.9	19,618,371	42.0
負債純資産合計		44,033,497	100.0	45,262,351	100.0	46,752,972	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		14,687,229	100.0		17,369,065	100.0		34,767,448	100.0
II 売上原価			7,921,444	53.9		8,899,001	51.2		18,721,999	53.9
売上総利益			6,765,785	46.1		8,470,063	48.8		16,045,449	46.1
III 販売費及び一般管理 費			5,891,890	40.1		7,024,625	40.5		12,702,957	36.5
営業利益			873,894	6.0		1,445,438	8.3		3,342,491	9.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息			12,378			18,656			35,039	
2. 受取配当金			711			664			1,120	
3. 持分法による投資 利益			1,968			3,041			4,739	
4. 為替差益			98,183			102,326			280,089	
5. 金利スワップ評価 益		1,193			1,368			3,410		
6. 開発助成金		65,000			—			135,025		
7. 負のれん償却額		11,361			14,938			29,877		
8. その他		21,113	211,909	1.4	19,442	160,438	0.9	53,420	542,723	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		164,562			196,525			353,635		
2. その他		42,224	206,786	1.4	72,823	269,348	1.5	113,487	467,122	1.3
経常利益			879,017	6.0		1,336,528	7.7		3,418,093	9.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		8,935	8,935	0.0	—	—	—	9,737	9,737	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	1,656			—			2,059		
2. 固定資産除却損	※3	2,052	3,708	0.0	4,347	4,347	0.0	31,844	33,904	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			884,244	6.0		1,332,180	7.7		3,393,926	9.8
法人税、住民税及 び事業税		680,490			413,938			1,585,094		
法人税等調整額		△410,311	270,179	1.9	47,877	461,816	2.7	△543,787	1,041,307	3.0
少数株主利益			8,021	0.0		5,310	0.0		3,897	0.0
中間(当期)純利 益			606,042	4.1		865,053	5.0		2,348,721	6.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	10,036	9,920			19,956
剰余金の配当（注）			△88,429		△88,429
利益処分による役員賞与（注）			△65,900		△65,900
中間純利益			606,042		606,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,036	9,920	451,713	—	471,670
平成18年9月30日残高（千円）	6,357,793	6,374,057	4,883,494	△10,035	17,605,309

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					19,956
剰余金の配当（注）					△88,429
利益処分による役員賞与（注）					△65,900
中間純利益					606,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△104,438	85,252	△19,186	10,223	△8,962
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△104,438	85,252	△19,186	10,223	462,707
平成18年9月30日残高（千円）	147,716	98,693	246,409	66,221	17,917,940

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,718	1,705			3,423
剰余金の配当			△133,790		△133,790
中間純利益			865,053		865,053
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,718	1,705	731,263	—	734,686
平成19年9月30日残高(千円)	6,371,211	6,387,387	7,246,318	△10,443	19,994,474

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,423
剰余金の配当					△133,790
中間純利益					865,053
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△54,790	41,586	△13,203	5,406	△7,796
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△54,790	41,586	△13,203	5,406	726,890
平成19年9月30日残高(千円)	49,926	233,219	283,146	67,642	20,345,262

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,736	21,545			43,281
剰余金の配当(注)			△88,429		△88,429
剰余金の配当			△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与(注)			△65,900		△65,900
当期純利益			2,348,721		2,348,721
自己株式の取得				△407	△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,736	21,545	2,083,274	△407	2,126,148
平成19年3月31日残高(千円)	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					43,281
剰余金の配当(注)					△88,429
剰余金の配当					△111,117
利益処分による役員賞与(注)					△65,900
当期純利益					2,348,721
自己株式の取得					△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△147,439	178,192	30,753	6,237	36,990
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△147,439	178,192	30,753	6,237	2,163,139
平成19年3月31日残高(千円)	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		884,244	1,332,180	3,393,926
減価償却費		605,988	795,393	1,356,192
のれん及び負ののれん償却額		△11,361	△11,361	△22,723
商標権償却額		12,393	77,963	89,312
貸倒引当金の増減額		△12,359	2,857	△3,999
退職給付引当金の増減額		43,700	38,646	53,308
賞与引当金の増減額		30,057	△11,482	52,575
役員賞与引当金の増減額		30,000	26,000	64,000
製品保証引当金の増減額		17,323	△51,999	16,300
受取利息及び受取配当金		△13,089	△19,320	△36,159
支払利息		164,562	196,525	353,635
固定資産売却損		1,656	—	2,059
固定資産除却損		2,052	4,347	31,844
売上債権の増減額		△813,939	1,771,631	△3,581,175
たな卸資産の増減額		△1,628,556	△739,120	△2,048,368
仕入債務の増減額		1,224,815	△281,734	△389,489
役員賞与の支払額		△65,900	—	△65,900
その他		246,511	△1,016,579	1,294,228
小計		718,096	2,113,948	559,568
利息及び配当金の受取額		13,142	19,080	39,285
利息の支払額		△167,728	△191,828	△346,427
法人税等の支払額		△829,370	△810,583	△1,648,134
営業活動による キャッシュ・フロー		△265,860	1,130,617	△1,395,707
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△192,885	△210,632	△478,881
定期預金の払戻による収入		159,914	195,031	417,957
投資有価証券の取得による支出		△9,761	△718	△10,675
投資有価証券の売却による収入		—	—	406
有形固定資産の取得による支出		△585,849	△756,052	△1,742,974
有形固定資産の売却による収入		1,654	6,055	2,629
無形固定資産の取得による支出		△2,384,656	△157,830	△2,624,870
貸付けによる支出		△29,251	△16,960	△34,690
貸付金の回収による収入		11,574	12,770	33,648
その他		2,303	△37,303	△278,689
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,026,956	△965,639	△4,716,140

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,122,081	△1,241,014	4,373,812
長期借入れによる収入		2,966,000	1,977,180	3,366,000
長期借入金の返済による支出		△1,266,206	△1,463,202	△2,558,313
社債の償還による支出		△500,000	—	△700,000
株式の発行による収入		19,956	3,423	43,281
自己株式の取得による支出		—	—	△407
配当金の支払額		△87,701	△133,080	△198,708
財務活動による キャッシュ・フロー		3,254,129	△856,693	4,325,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,436	31,920	82,627
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,251	△659,794	△1,703,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,975,087	3,271,531	4,975,087
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,965,835	2,611,736	3,271,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安徳電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. A&D RUS CO., LTD. を当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安徳電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安徳電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. A&D RUS CO., LTD. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、A&D RUS CO., LTD. は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安徳電子(深圳)有限公司は当中間連結会計期間から9月30日現在で仮決算を実施し、当中間連結会計期間における会計期間は平成18年1月1日から平成18年9月30日までの9ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、A&D RUS CO., LTD. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安徳電子(深圳)有限公司は当連結会計年度から3月31日現在で仮決算を実施し、当連結会計年度における会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,851,718千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,556,136千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、無形固定資産及び固定負債に該当する連結調整勘定は相殺の上、固定負債の「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺せず、無形固定資産に該当するものを「その他」に含めて表示し、固定負債となるものを「負ののれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において無形固定資産に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は25,041千円であり、固定負債に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は102,248千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,858,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,816,934千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,015千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,777,474千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,547,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>992,249千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,531,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,070,862千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,858,666千円	土地	2,816,934千円	投資有価証券	28,015千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,777,474千円	短期借入金	3,547,355千円	1年以内返済予定 長期借入金	992,249千円	長期借入金	2,531,258千円	合計	7,070,862千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,736,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,798,460千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,418千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,635,546千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,386,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>1,280,752千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,257,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,924,405千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,736,808千円	土地	2,798,460千円	投資有価証券	26,418千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,635,546千円	短期借入金	3,386,275千円	1年以内返済予定 長期借入金	1,280,752千円	長期借入金	2,257,378千円	合計	6,924,405千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,775,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,818,870千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,696,557千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,809,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>1,079,228千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,183,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,072,650千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,775,903千円	土地	2,818,870千円	投資有価証券	27,925千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,696,557千円	短期借入金	3,809,772千円	1年以内返済予定 長期借入金	1,079,228千円	長期借入金	2,183,649千円	合計	7,072,650千円
建物及び構築物	1,858,666千円																																																							
土地	2,816,934千円																																																							
投資有価証券	28,015千円																																																							
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																							
合計	4,777,474千円																																																							
短期借入金	3,547,355千円																																																							
1年以内返済予定 長期借入金	992,249千円																																																							
長期借入金	2,531,258千円																																																							
合計	7,070,862千円																																																							
建物及び構築物	1,736,808千円																																																							
土地	2,798,460千円																																																							
投資有価証券	26,418千円																																																							
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																							
合計	4,635,546千円																																																							
短期借入金	3,386,275千円																																																							
1年以内返済予定 長期借入金	1,280,752千円																																																							
長期借入金	2,257,378千円																																																							
合計	6,924,405千円																																																							
建物及び構築物	1,775,903千円																																																							
土地	2,818,870千円																																																							
投資有価証券	27,925千円																																																							
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																							
合計	4,696,557千円																																																							
短期借入金	3,809,772千円																																																							
1年以内返済予定 長期借入金	1,079,228千円																																																							
長期借入金	2,183,649千円																																																							
合計	7,072,650千円																																																							
2 受取手形割引高 40,081千円	2 —————	2 受取手形割引高 92,682千円																																																						
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>243,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>306,415千円</td> </tr> </table>	受取手形	243,003千円	支払手形	306,415千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>224,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>300,042千円</td> </tr> </table>	受取手形	224,673千円	支払手形	300,042千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>196,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>343,656千円</td> </tr> </table>	受取手形	196,188千円	支払手形	343,656千円																																										
受取手形	243,003千円																																																							
支払手形	306,415千円																																																							
受取手形	224,673千円																																																							
支払手形	300,042千円																																																							
受取手形	196,188千円																																																							
支払手形	343,656千円																																																							
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>6,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	6,850,000千円	借入実行残高	3,150,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>10,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,720,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	10,300,000千円	借入実行残高	5,580,000千円	差引額	4,720,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>9,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	9,600,000千円	借入実行残高	5,380,000千円	差引額	4,220,000千円																																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	6,850,000千円																																																							
借入実行残高	3,150,000千円																																																							
差引額	3,700,000千円																																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	10,300,000千円																																																							
借入実行残高	5,580,000千円																																																							
差引額	4,720,000千円																																																							
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	9,600,000千円																																																							
借入実行残高	5,380,000千円																																																							
差引額	4,220,000千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,318,834千円 貸倒引当金繰入額 8,664千円 賞与引当金繰入額 214,716千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 製品保証引当金繰入額 93,429千円 退職給付費用 86,004千円 研究開発費 2,083,251千円	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,828,248千円 貸倒引当金繰入額 5,960千円 賞与引当金繰入額 232,269千円 役員賞与引当金繰入額 38,000千円 製品保証引当金繰入額 40,802千円 退職給付費用 99,487千円 研究開発費 2,257,053千円	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,032,685千円 貸倒引当金繰入額 25,118千円 賞与引当金繰入額 232,974千円 役員賞与引当金繰入額 64,000千円 製品保証引当金繰入額 115,712千円 退職給付費用 179,287千円 研究開発費 4,133,393千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,656千円	※2 _____	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 364千円 工具器具及び備品 1,694千円 合計 2,059千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 233千円 工具器具及び備品 1,684千円 建設仮勘定 134千円 合計 2,052千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,051千円 機械装置及び運搬具 19千円 工具器具及び備品 1,127千円 建設仮勘定 2,150千円 合計 4,347千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,544千円 機械装置及び運搬具 8,243千円 工具器具及び備品 4,922千円 建設仮勘定 134千円 合計 31,844千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,120	116	—	22,236
合計	22,120	116	—	22,236
自己株式				
普通株式	12	—	—	12
合計	12	—	—	12

(注) 発行済株式の増加116千株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,311	13	—	22,324
合計	22,311	13	—	22,324
自己株式				
普通株式	12	—	—	12
合計	12	—	—	12

(注) 発行済株式の増加13千株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	156,181	利益剰余金	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,120	191	—	22,311
合計	22,120	191	—	22,311
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 発行済株式の増加191千株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,323,851千円	現金及び預金勘定 3,071,177千円	現金及び預金勘定 3,698,389千円
有価証券勘定 88,737千円	有価証券勘定 3,550千円	有価証券勘定 8,251千円
合計 5,412,588千円	合計 3,074,728千円	合計 3,706,641千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △441,825千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △462,906千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △430,319千円
MMFを除く有価証券 △4,927千円	MMFを除く有価証券 △84千円	MMFを除く有価証券 △4,791千円
現金及び現金同等物 4,965,835千円	現金及び現金同等物 2,611,736千円	現金及び現金同等物 3,271,531千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>232,299</td> <td>120,380</td> <td>111,919</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>217,404</td> <td>122,427</td> <td>94,976</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208,509</td> <td>26,672</td> <td>181,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658,212</td> <td>269,480</td> <td>388,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	232,299	120,380	111,919	工具器具及び備品	217,404	122,427	94,976	ソフトウェア	208,509	26,672	181,836	合計	658,212	269,480	388,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>239,655</td> <td>142,566</td> <td>97,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197,823</td> <td>85,718</td> <td>112,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230,439</td> <td>72,760</td> <td>157,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667,918</td> <td>301,045</td> <td>366,872</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	239,655	142,566	97,088	工具器具及び備品	197,823	85,718	112,104	ソフトウェア	230,439	72,760	157,678	合計	667,918	301,045	366,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>239,739</td> <td>137,854</td> <td>101,885</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248,976</td> <td>141,683</td> <td>107,292</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230,439</td> <td>49,716</td> <td>180,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,154</td> <td>329,254</td> <td>389,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	239,739	137,854	101,885	工具器具及び備品	248,976	141,683	107,292	ソフトウェア	230,439	49,716	180,722	合計	719,154	329,254	389,900
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	232,299	120,380	111,919																																																											
工具器具及び備品	217,404	122,427	94,976																																																											
ソフトウェア	208,509	26,672	181,836																																																											
合計	658,212	269,480	388,732																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	239,655	142,566	97,088																																																											
工具器具及び備品	197,823	85,718	112,104																																																											
ソフトウェア	230,439	72,760	157,678																																																											
合計	667,918	301,045	366,872																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	239,739	137,854	101,885																																																											
工具器具及び備品	248,976	141,683	107,292																																																											
ソフトウェア	230,439	49,716	180,722																																																											
合計	719,154	329,254	389,900																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 106,797千円 1年超 281,934千円 合計 388,732千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115,450千円 1年超 251,421千円 合計 366,872千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 111,336千円 1年超 278,564千円 合計 389,900千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56,354千円 減価償却費相当額 56,354千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,721千円 減価償却費相当額 58,721千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 116,128千円 減価償却費相当額 116,128千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10,100千円 1年超 17,828千円 合計 27,929千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,119千円 1年超 24,242千円 合計 37,362千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,442千円 1年超 26,745千円 合計 45,188千円																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	72,933	306,856	233,923	73,837	137,867	64,030	73,201	237,406	164,205
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	72,933	306,856	233,923	73,837	137,867	64,030	73,201	237,406	164,205

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
①MMF		83,810	3,466
②非上場株式		152,589	156,317
③非上場外国債券		5,580	1,081
			3,460
			148,216
			5,765

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	△4,437	△4,437

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	△852	△852

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	△2,220	△2,220

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 使用人 35名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 267,000株	普通株式 245,800株
付与日	平成13年6月28日	平成17年8月19日
権利確定条件	当社普通株式が日本証券業協会への登録または取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われること。	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成16年4月11日 ～ 平成23年6月27日	平成17年9月1日 ～ 平成17年8月31日
権利行使価格	311	1
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無い場合、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,667,510	5,019,719	14,687,229	—	14,687,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,667,510	5,019,719	14,687,229	—	14,687,229
営業費用	8,870,677	4,364,997	13,235,674	577,660	13,813,334
営業利益	796,832	654,722	1,451,554	△577,660	873,894

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,133,786	8,235,278	17,369,065	—	17,369,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,133,786	8,235,278	17,369,065	—	17,369,065
営業費用	9,125,879	6,112,870	15,238,750	684,876	15,923,626
営業利益	7,906	2,122,407	2,130,314	△684,876	1,445,438

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
営業費用	18,661,058	11,614,843	30,275,901	1,149,055	31,424,956
営業利益	1,207,324	3,284,223	4,491,547	△1,149,055	3,342,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	577,660	684,876	1,149,055	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,768,135	3,208,041	731,993	979,059	14,687,229	—	14,687,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,191,777	17,877	—	5,374,367	9,584,022	△9,584,022	—
計	13,959,912	3,225,918	731,993	6,353,427	24,271,251	△9,584,022	14,687,229
営業費用	12,415,376	3,198,751	756,490	5,913,947	22,284,564	△8,471,229	13,813,334
営業利益（又は営業損失）	1,544,536	27,166	△24,496	439,479	1,986,686	△1,112,792	873,894

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,716,154	3,065,358	4,514,617	1,072,934	17,369,065	—	17,369,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,960,548	40,965	9,941	3,704,102	8,715,557	△8,715,557	—
計	13,676,703	3,106,324	4,524,558	4,777,036	26,084,622	△8,715,557	17,369,065
営業費用	12,610,694	3,211,871	4,200,888	4,608,105	24,631,560	△8,707,933	15,923,626
営業利益（又は営業損失）	1,066,009	△105,547	323,669	168,930	1,453,062	△7,623	1,445,438

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,290,930	6,349,650	7,106,949	2,019,917	34,767,448	—	34,767,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794,621	130,719	—	9,300,108	19,225,449	△19,225,449	—
計	29,085,552	6,480,370	7,106,949	11,320,026	53,992,898	△19,225,449	34,767,448
営業費用	25,738,793	6,432,431	6,520,205	10,778,516	49,469,947	△18,044,990	31,424,956
営業利益	3,346,758	47,939	586,743	541,510	4,522,951	△1,180,459	3,342,491

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	3,235,922	2,369,395	1,749,805	7,355,122
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	14,687,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.1	16.1	11.9	50.1

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	3,110,200	5,545,934	1,922,518	10,578,653
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	17,369,065
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.9	31.9	11.1	60.9

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	6,419,586	9,932,595	3,772,910	20,125,092
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	34,767,448
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.5	28.6	10.8	57.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

相手企業の名称	AGAB COMPANY
取得した事業内容	ロシアにおける医療機器、計量機器の輸入販売
企業結合を行った主な理由	ロシアにおける事業基盤を一層強化し、当社主体でロシアでの事業を推進することを可能とするため。
企業結合日	平成18年 9月11日
企業結合の法的形式	連結子会社のA&D RUS CO., LTD. による商標権及び固定資産等の譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年 9月11日から平成19年 3月31日まで

3. 取得した商標権等の取得原価及びその内訳

取得の対価

商標権	2,211,458千円	(18,930千米ドル)
その他	489,940千円	(4,193千米ドル)
取得原価	2,701,399千円	(23,124千米ドル)

4. 取得した商標権の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 商標権の金額 2,211,458千円 (18,930千米ドル)

(2) 発生原因

ロシアにおける同商標の有する価値と、今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

見込有効期間(15年)に基づく均等償却

5. 商標権等の取得が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

商標権の取得以前からロシアにおける販売代理店により同国内での販売をしていたこと、商標権等の取得後に当社からA&D RUS CO., LTD. への売価改定を行っていること、A&D RUS CO., LTD. による販売が好調であるため愛安德電子(深圳)有限公司の生産が量産効果によって継続して原価低減を行っていることなど、概算額の算定に当たり不確定要素が多岐に亘ることから合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	803円28銭	1株当たり純資産額	908円84銭	1株当たり純資産額	877円02銭
1株当たり中間純利益金額	27円34銭	1株当たり中間純利益金額	38円78銭	1株当たり当期純利益金額	105円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	38円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	17,917,940千円	20,345,262千円	19,618,371千円
純資産の部の合計額から控除する金額	66,221千円	67,642千円	62,235千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	17,851,718千円	20,277,620千円	19,556,136千円
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	22,223千株	22,311千株	22,298千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	606,042千円	865,053千円	2,348,721千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	606,042千円	865,053千円	2,348,721千円
普通株式の期中平均株式数	22,163千株	22,309千株	22,213千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	542千株	401千株	498千株
(うち新株予約権等)	(542千株)	(401千株)	(498千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(子会社設立に関する事項)</p> <p>当社は、平成19年10月25日に中国上海市に子会社を設立しました。設立した子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 商号 愛安德技研貿易 (上海) 有限公司</p> <p>(2) 主な事業 計測制御シミュ の内容 レーション機器、 計測制御シミュ レーションシステ ム、及び試験装置 の販売および技術 サポート</p> <p>(3) 資本の額 140千米ドル</p> <p>(4) 所有割合 100%</p> <p>(増資引受に関する事項)</p> <p>当社は、平成19年12月17日、株式会社ホロンと同社の第三者割当増資引受に関する基本合意書を締結しました。基本合意の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 増資実施会社</p> <p>①会社名 株式会社ホロン</p> <p>②本店 東京都新宿区新宿 2-5-5</p> <p>③設立 昭和60年5月</p> <p>④事業内容 半導体検査装置の 開発・製造・販売</p> <p>⑤資本金 590百万円(平成 19年9月30日)</p> <p>(2) 新株式(普通株式)引受</p> <p>①第三者割当増資の引受総額は2億円相当額を予定しておりますが、増資引受価格及び引受株数は未定です。</p> <p>②増資引受実行日は平成20年3月末迄を目処とします。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,335,122		2,012,235		2,373,336	
2. 受取手形	※4	2,803,884		2,867,356		2,591,006	
3. 売掛金		10,956,187		11,549,748		13,267,015	
4. たな卸資産		4,878,503		5,667,784		5,478,514	
5. 関係会社短期貸付 金		2,122,200		2,077,740		1,770,750	
6. その他	※5	2,036,902		1,909,777		2,198,886	
貸倒引当金		△3,000		△3,000		△4,000	
流動資産合計		25,129,800	65.3	26,081,642	65.9	27,675,510	66.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	2,472,498		2,472,326		2,472,326	
(2) その他	※2	2,560,458		2,997,349		3,065,340	
有形固定資産合計		5,032,957		5,469,675		5,537,667	
2. 無形固定資産		1,031,210		936,153		996,492	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,718,910		4,718,910		4,718,910	
(2) その他	※2	2,599,787		2,415,633		2,815,988	
貸倒引当金		△37,000		△37,000		△36,000	
投資その他の資産 合計		7,281,698		7,097,544		7,498,899	
固定資産合計		13,345,865	34.7	13,503,373	34.1	14,033,059	33.7
資産合計		38,475,666	100.0	39,585,016	100.0	41,708,569	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	661,963		596,858		662,072	
2. 買掛金		2,277,644		2,060,174		2,594,850	
3. 短期借入金	※2	6,594,732		7,577,244		8,825,794	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,984,669		2,118,043		1,813,368	
5. 1年以内償還予定 社債		200,000		—		—	
6. 未払金		2,583,630		2,650,225		3,130,822	
7. 未払法人税等		635,603		310,920		716,462	
8. 賞与引当金		608,000		650,000		633,000	
9. 役員賞与引当金		30,000		38,000		64,000	
10. 製品保証引当金		62,000		58,000		65,000	
11. その他	※5	447,146		263,939		442,639	
流動負債合計		16,085,389	41.8	16,323,404	41.2	18,948,009	45.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,441,598		3,003,155		2,813,370	
2. 退職給付引当金		691,531		747,707		722,962	
3. その他		208,820		211,992		210,134	
固定負債合計		4,341,950	11.3	3,962,855	10.0	3,746,466	9.0
負債合計		20,427,339	53.1	20,286,260	51.2	22,694,476	54.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,357,793	16.5	6,371,211	16.1	6,369,493	15.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,374,057		6,387,387		6,385,682	
資本剰余金合計		6,374,057	16.5	6,387,387	16.1	6,385,682	15.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		72,000		72,000		72,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		555,000		555,000		555,000	
繰越利益剰余金		4,551,795		5,873,674		5,537,644	
利益剰余金合計		5,178,795	13.5	6,500,674	16.4	6,164,644	14.8
4. 自己株式		△10,035	△0.0	△10,443	△0.0	△10,443	△0.0
株主資本合計		17,900,610	46.5	19,248,830	48.6	18,909,376	45.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		147,716	0.4	49,926	0.2	104,716	0.2
評価・換算差額等合 計		147,716	0.4	49,926	0.2	104,716	0.2
純資産合計		18,048,327	46.9	19,298,756	48.8	19,014,093	45.6
負債純資産合計		38,475,666	100.0	39,585,016	100.0	41,708,569	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,951,790	100.0		13,662,608	100.0		29,063,834	100.0
II 売上原価			8,623,888	61.8		8,464,410	62.0		17,954,813	61.8
売上総利益			5,327,902	38.2		5,198,198	38.0		11,109,020	38.2
III 販売費及び一般管理 費			3,914,760	28.1		4,242,128	31.0		8,029,579	27.6
営業利益			1,413,141	10.1		956,070	7.0		3,079,441	10.6
IV 営業外収益	※1		252,461	1.8		89,614	0.6		442,169	1.5
V 営業外費用	※2		140,616	1.0		301,508	2.2		294,911	1.0
経常利益			1,524,987	10.9		744,176	5.4		3,226,700	11.1
VI 特別利益			9,737	0.1		—	—		9,737	0.0
VII 特別損失			1,813	0.0		1,816	0.0		22,651	0.1
税引前中間（当 期）純利益			1,532,912	11.0		742,360	5.4		3,213,786	11.0
法人税、住民税及 び事業税		579,000			254,000			1,203,240		
法人税等調整額		△21,705	557,294	4.0	18,539	272,539	2.0	△62,037	1,141,202	3.9
中間（当期）純利 益			975,617	7.0		469,820	3.4		2,072,583	7.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	10,036	9,920							19,956
特別償却準備金の取崩(注)				△554		554	—		—
剰余金の配当(注)						△88,429	△88,429		△88,429
利益処分による役員賞与(注)						△65,900	△65,900		△65,900
中間純利益						975,617	975,617		975,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	10,036	9,920	—	△554	—	821,842	821,288	—	841,244
平成18年9月30日残高(千円)	6,357,793	6,374,057	72,000	—	555,000	4,551,795	5,178,795	△10,035	17,900,610

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	252,155	17,311,521
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		19,956
特別償却準備金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△88,429
利益処分による役員賞与(注)		△65,900
中間純利益		975,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△104,438	△104,438
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△104,438	736,805
平成18年9月30日残高(千円)	147,716	18,048,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	6,369,493	6,385,682	72,000	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376	
中間会計期間中の変動 額									
新株の発行	1,718	1,705						3,423	
剰余金の配当					△133,790	△133,790		△133,790	
中間純利益					469,820	469,820		469,820	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	1,718	1,705	—	—	336,030	336,030	—	339,453	
平成19年9月30日残高 (千円)	6,371,211	6,387,387	72,000	555,000	5,873,674	6,500,674	△10,443	19,248,830	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	104,716	19,014,093
中間会計期間中の変動 額		
新株の発行		3,423
剰余金の配当		△133,790
中間純利益		469,820
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△54,790	△54,790
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	△54,790	284,663
平成19年9月30日残高 (千円)	49,926	19,298,756

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365
事業年度中の変動額									
新株の発行	21,736	21,545							43,281
特別償却準備金の取崩(注)				△554		554	—		—
剰余金の配当(注)						△88,429	△88,429		△88,429
剰余金の配当						△111,117	△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与(注)						△65,900	△65,900		△65,900
当期純利益						2,072,583	2,072,583		2,072,583
自己株式の取得								△407	△407
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	21,736	21,545	—	△554	—	1,807,691	1,807,137	△407	1,850,010
平成19年3月31日残高(千円)	6,369,493	6,385,682	72,000	—	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	252,155	17,311,521
事業年度中の変動額		
新株の発行		43,281
特別償却準備金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△88,429
剰余金の配当		△111,117
利益処分による役員賞与(注)		△65,900
当期純利益		2,072,583
自己株式の取得		△407
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△147,439	△147,439
事業年度中の変動額合計(千円)	△147,439	1,702,571
平成19年3月31日残高(千円)	104,716	19,014,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 （ただし、仕掛品の一部は 個別法による原価法）を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定）を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降、新たに取得した建 物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用しており ます。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降、新たに取得した建 物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用しており ます。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益、及び税引前中間 純利益に与える影響は軽微であ ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降、新たに取得した建 物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用しており ます。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,048,327千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,014,093千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は1,358,280千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、前事業年度より一部の取引先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更したことにより、「支払手形」が減少し「未払金」が増加したことから、「未払金」が当中間会計期間末において負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は224,343千円あります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,868,676千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2,466,160千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,514,523千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>101,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,082,558千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,136,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>965,433千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,521,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,623,386千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	土地	2,466,160千円	有形固定資産「その他」	1,514,523千円	投資その他の資産「その他」	101,874千円	合計	4,082,558千円	短期借入金	3,136,485千円	1年以内返済予定長期借入金	965,433千円	長期借入金	2,521,468千円	合計	6,623,386千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,394,162千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2,465,988千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,553,174千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>100,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,119,440千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,980,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,273,204千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,244,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,498,405千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	土地	2,465,988千円	有形固定資産「その他」	1,553,174千円	投資その他の資産「その他」	100,277千円	合計	4,119,440千円	短期借入金	2,980,737千円	1年以内返済予定長期借入金	1,273,204千円	長期借入金	2,244,464千円	合計	6,498,405千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,087,127千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2,465,988千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,437,167千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>101,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,004,940千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,396,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,052,361千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,176,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,625,122千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	土地	2,465,988千円	有形固定資産「その他」	1,437,167千円	投資その他の資産「その他」	101,784千円	合計	4,004,940千円	短期借入金	3,396,232千円	1年以内返済予定長期借入金	1,052,361千円	長期借入金	2,176,529千円	合計	6,625,122千円						
土地	2,466,160千円																																																							
有形固定資産「その他」	1,514,523千円																																																							
投資その他の資産「その他」	101,874千円																																																							
合計	4,082,558千円																																																							
短期借入金	3,136,485千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	965,433千円																																																							
長期借入金	2,521,468千円																																																							
合計	6,623,386千円																																																							
土地	2,465,988千円																																																							
有形固定資産「その他」	1,553,174千円																																																							
投資その他の資産「その他」	100,277千円																																																							
合計	4,119,440千円																																																							
短期借入金	2,980,737千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,273,204千円																																																							
長期借入金	2,244,464千円																																																							
合計	6,498,405千円																																																							
土地	2,465,988千円																																																							
有形固定資産「その他」	1,437,167千円																																																							
投資その他の資産「その他」	101,784千円																																																							
合計	4,004,940千円																																																							
短期借入金	3,396,232千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,052,361千円																																																							
長期借入金	2,176,529千円																																																							
合計	6,625,122千円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>121,605 (550千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>313,250 (2,500百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安德電子(深圳)有限公司</td> <td>176,850 (1,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D TECHNOLOGY INC.</td> <td>412,650 (3,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024,355</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	A&D INSTRUMENTS LIMITED	121,605 (550千英ポンド)	借入債務	A&D KOREA Limited	313,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	176,850 (1,500千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.	412,650 (3,500千米ドル)	借入債務	合計	1,024,355	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>126,662 (540千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>356,957 (2,837百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安德電子(深圳)有限公司</td> <td>57,715 (500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D TECHNOLOGY INC.</td> <td>981,155 (8,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,522,489</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	A&D INSTRUMENTS LIMITED	126,662 (540千英ポンド)	借入債務	A&D KOREA Limited	356,957 (2,837百万韓ウォン)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	57,715 (500千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.	981,155 (8,500千米ドル)	借入債務	合計	1,522,489	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>127,451 (550千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>364,240 (2,900百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安德電子(深圳)有限公司</td> <td>59,025 (500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D TECHNOLOGY INC.</td> <td>413,175 (3,500千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,891</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	A&D INSTRUMENTS LIMITED	127,451 (550千英ポンド)	借入債務	A&D KOREA Limited	364,240 (2,900百万韓ウォン)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	59,025 (500千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.	413,175 (3,500千米ドル)	借入債務	合計	963,891	—
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	121,605 (550千英ポンド)	借入債務																																																						
A&D KOREA Limited	313,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	176,850 (1,500千米ドル)	借入債務																																																						
A&D TECHNOLOGY INC.	412,650 (3,500千米ドル)	借入債務																																																						
合計	1,024,355	—																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	126,662 (540千英ポンド)	借入債務																																																						
A&D KOREA Limited	356,957 (2,837百万韓ウォン)	借入債務																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	57,715 (500千米ドル)	借入債務																																																						
A&D TECHNOLOGY INC.	981,155 (8,500千米ドル)	借入債務																																																						
合計	1,522,489	—																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	127,451 (550千英ポンド)	借入債務																																																						
A&D KOREA Limited	364,240 (2,900百万韓ウォン)	借入債務																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	59,025 (500千米ドル)	借入債務																																																						
A&D TECHNOLOGY INC.	413,175 (3,500千米ドル)	借入債務																																																						
合計	963,891	—																																																						
<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>240,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>114,091千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	240,517千円	支払手形	114,091千円	<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>220,322千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>83,846千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	220,322千円	支払手形	83,846千円	<p>※4 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>179,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>93,029千円</td> </tr> </table> <p>※5 —————</p>	受取手形	179,022千円	支払手形	93,029千円																																										
受取手形	240,517千円																																																							
支払手形	114,091千円																																																							
受取手形	220,322千円																																																							
支払手形	83,846千円																																																							
受取手形	179,022千円																																																							
支払手形	93,029千円																																																							

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,850,000千円	借入実行残高	3,150,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,720,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,300,000千円	借入実行残高	5,580,000千円	差引額	4,720,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>9,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円	借入実行残高	5,380,000千円	差引額	4,220,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,850,000千円																			
借入実行残高	3,150,000千円																			
差引額	3,700,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,300,000千円																			
借入実行残高	5,580,000千円																			
差引額	4,720,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,600,000千円																			
借入実行残高	5,380,000千円																			
差引額	4,220,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>42,450千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>100,059千円</td> </tr> <tr> <td>開発助成金</td> <td>65,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>105,872千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>252,814千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>183,614千円</td> </tr> </table>	受取利息	42,450千円	為替差益	100,059千円	開発助成金	65,000千円	支払利息	105,872千円	有形固定資産	252,814千円	無形固定資産	183,614千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>71,640千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>110,232千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>125,857千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>355,649千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>198,411千円</td> </tr> </table>	受取利息	71,640千円	支払利息	110,232千円	為替差損	125,857千円	有形固定資産	355,649千円	無形固定資産	198,411千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>111,436千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>131,510千円</td> </tr> <tr> <td>開発助成金</td> <td>135,025千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>211,959千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>583,833千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>376,306千円</td> </tr> </table>	受取利息	111,436千円	為替差益	131,510千円	開発助成金	135,025千円	支払利息	211,959千円	有形固定資産	583,833千円	無形固定資産	376,306千円
受取利息	42,450千円																																			
為替差益	100,059千円																																			
開発助成金	65,000千円																																			
支払利息	105,872千円																																			
有形固定資産	252,814千円																																			
無形固定資産	183,614千円																																			
受取利息	71,640千円																																			
支払利息	110,232千円																																			
為替差損	125,857千円																																			
有形固定資産	355,649千円																																			
無形固定資産	198,411千円																																			
受取利息	111,436千円																																			
為替差益	131,510千円																																			
開発助成金	135,025千円																																			
支払利息	211,959千円																																			
有形固定資産	583,833千円																																			
無形固定資産	376,306千円																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	12	—	—	12
計	12	—	—	12

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	12	—	—	12
計	12	—	—	12

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	12	0	—	12
計	12	0	—	12

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	336,048	158,732	177,316	有形固定資産「その他」	331,606	140,374	191,231	有形固定資産「その他」	375,060	189,653	185,407
無形固定資産	208,509	26,672	181,836	無形固定資産	230,439	72,760	157,678	無形固定資産	230,439	49,716	180,722
合計	544,557	185,404	359,152	合計	562,045	213,134	348,910	合計	605,499	239,369	366,129
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 95,179千円				1年内 104,497千円				1年内 100,050千円			
1年超 263,972千円				1年超 244,413千円				1年超 266,079千円			
合計 359,152千円				合計 348,910千円				合計 366,129千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 50,749千円				支払リース料 52,912千円				支払リース料 104,714千円			
減価償却費相当額 50,749千円				減価償却費相当額 52,912千円				減価償却費相当額 104,714千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	812円13銭	1株当たり純資産額	864円97銭	1株当たり純資産額	852円71銭
1株当たり中間純利益金額	44円02銭	1株当たり中間純利益金額	21円06銭	1株当たり当期純利益金額	93円30銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	42円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	20円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円25銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	18,048,327千円	19,298,756千円	19,014,093千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	18,048,327千円	19,298,756千円	19,014,093千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	22,223千株	22,311千株	22,298千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	975,617千円	469,820千円	2,072,583千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	975,617千円	469,820千円	2,072,583千円
普通株式の期中平均株式数	22,163千株	22,309千株	22,213千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	542千株	401千株	498千株
(うち新株予約権等)	(542千株)	(401千株)	(498千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(子会社設立に関する事項)</p> <p>当社は、平成19年10月25日に中国上海市に子会社を設立しました。設立した子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 商号 愛安德技研貿易 (上海) 有限公司</p> <p>(2) 主な事業 内容 レーション機器、 計測制御シミュレーションシステム、及び試験装置の 販売および技術サポート</p> <p>(3) 資本の額 140千米ドル</p> <p>(4) 所有割合 100%</p> <p>(増資引受に関する事項)</p> <p>当社は、平成19年12月17日、株式会社ホロンと同社の第三者割当増資引受に関する基本合意書を締結しました。基本合意の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 増資実施会社</p> <p>①会社名 株式会社ホロン</p> <p>②本店 東京都新宿区新宿 2-5-5</p> <p>③設立 昭和60年5月</p> <p>④事業内容 半導体検査装置の 開発・製造・販売</p> <p>⑤資本金 590百万円(平成 19年9月30日)</p> <p>(2) 新株式(普通株式)引受</p> <p>①第三者割当増資の引受総額は2億円相当額を予定しておりますが、増資引受価格及び引受株数は未定です。</p> <p>②増資引受実行日は平成20年3月末迄を目処とします。</p>	

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………156,181千円
- ② 1株当たりの金額……………7円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月23日関東財務局長に提出。平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。